

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	東京2020オリンピックホストタウン事業	事業番号	12805

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-3	姉妹都市・国際交流の推進
	施策目標	幅広い視野と豊かな人間性を育み交流するまち	

2 事務事業の目的

目的	ホストタウン根室市実行委員会(仮称)を発足させ、東京2020大会後、ロシア人選手を当市へ招き、市民、ロシア人選手が参加するホストタウン交流イベントを通して、地域の活性化を図るとともに北方領土問題の早期解決を願う意識の高揚を図る。
成果	ホストタウン根室市実行委員会(仮称)が発足し、ロシア人オリンピック選手及びコーチ等計14名を受け入れることにより、当市とロシア人オリンピック選手とのホストタウン交流や、北方領土問題の早期解決への願いが市ホームページ、SNS及び報道を通じて発信され、全国へ広く周知される。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input checked="" type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30							
	R1							
	R2	東京2020オリンピックホストタウン事業経費						
	R3							
	R4							
事業費と内訳	(単位:千円)	H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
	事業費			3,548			3,548	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			3,548			3,548
	一般財源							
	人員(人工)			0.09			0.09	
職員費(人員×7,673千円)			691			691		
総事業費			4,239			4,239		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	ロシア人オリンピック選手及びコーチ等の来訪受入人数	-	14人	-
	ホストタウン交流の市ホームページ、SNSによる発信回数	-	2回	-

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ホストタウン交流は内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が所管する国の事業であり、平和でより良い世界の実現に貢献するというオリンピックの精神に則り、北方領土問題の早期解決への市民の願いを高揚させるとともに、市民とロシア人オリンピック選手とのホストタウン交流を発信し、北方領土問題の啓発と世論の喚起につなげる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 市民とロシア人オリンピック選手とのホストタウン交流の様子と北方領土問題の早期解決への願いを発信することで、北方領土問題の啓発と世論の喚起が期待され、外交の下支えにつながることから市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 令和元年8月に国からホストタウン登録を受けていることから市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 東京2020大会と同じ時期にホストタウン交流を実施予定であり緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある ホストタウン交流は内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が所管する国の事業である。平和でより良い世界の実現に貢献するというオリンピックの精神に則り北方領土問題の早期解決の市民の願いを高揚させることから手段は妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある ホストタウン交流イベントへの市民参加数は限定的であるが、国からホストタウン登録されている事業であり、事業は概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 報道などを通じて、北方領土問題の啓発と世論の喚起を国内外へ発信が見込めるため有効性がある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり推進】 計画どおり事業を推進し、ホストタウン交流を通じて、北方領土問題の啓発と世論の喚起を図りたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する ホストタウンとして相互交流を図ることにより、北方領土問題の啓発と世論の喚起につなげる。